

経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県 多久市

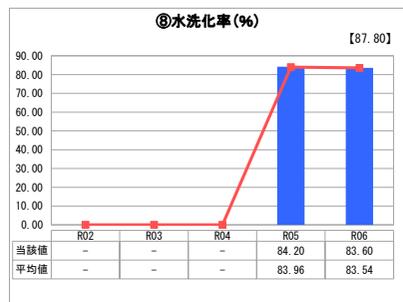
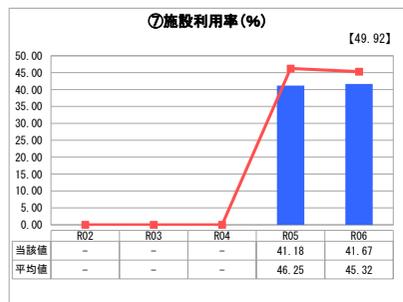
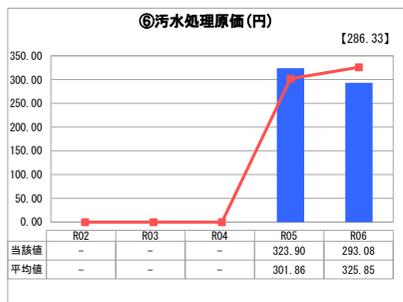
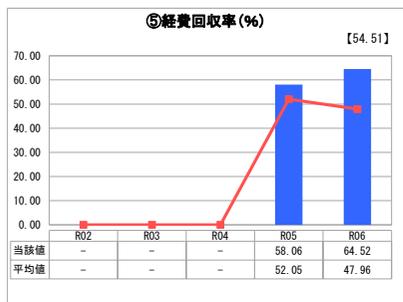
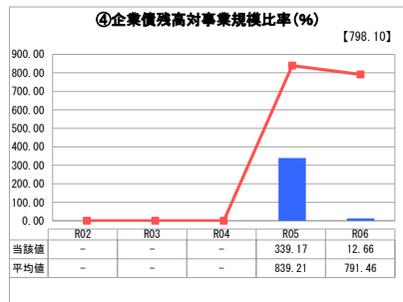
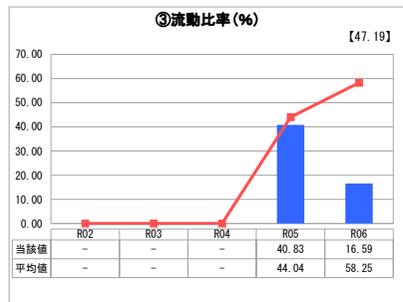
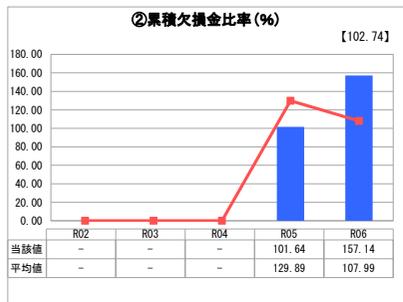
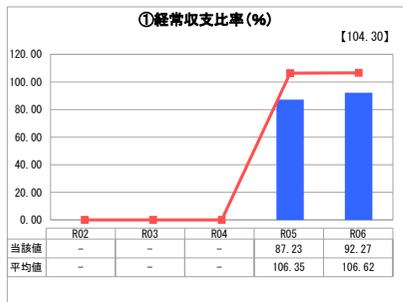
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	66.79	5.27	98.16	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,604	96.56	182.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
921	0.57	1,615.79

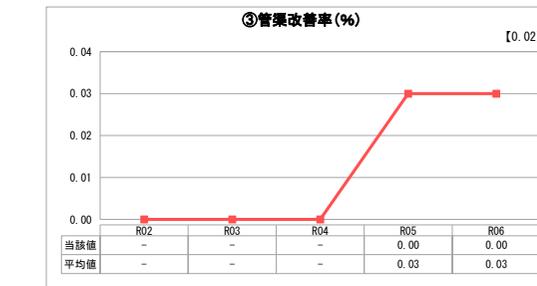
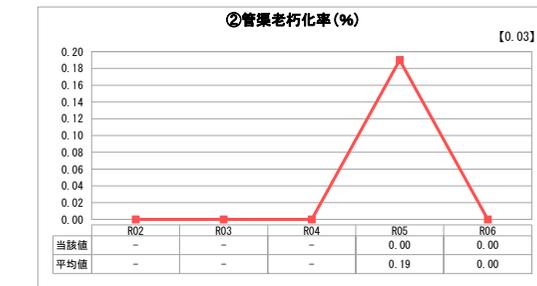
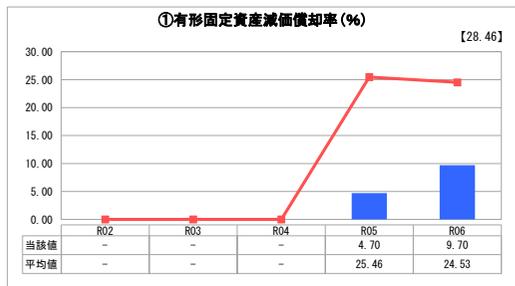
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度より地方公営企業法を適用している。

- ① 経常収支比率
100%を下回っており単年度赤字であり、早急な経営改善が必要な状況である。
- ② 累積欠損金比率
昨年度に続き、当該年度の損益赤字が生じており累積欠損金が生じている。早急な解消が必要な状況である。
- ③ 流動比率
100%を大きく下回っており、短期的な支払能力に課題があるため、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
今年度は建設改良のための企業債の借入れを行っていない。類似団体平均と比較して低い水準であるが、今後機能強化事業等が予定されていることから、適正な水準の企業債残高の維持に努める。
- ⑤ 経費回収率
類似団体平均を上回っているものの、100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により補填されている状況である。適正な使用料収入の確保が必要である。
- ⑥ 汚水処理原価
類似団体平均を下回る水準となっているものの、施設規模が適正な水準であるか引き続き注視する。
- ⑦ 施設利用率
類似団体平均及び全国平均を下回っている。今後も施設利用率の改善について検討していく。
- ⑧ 水洗化率
類似団体平均をやや上回っているが全国平均を下回っているため、より一層の接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均及び全国平均より大きく下回っている。令和5年度に地方公営企業法を適用した際、これまでの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を初年度の再取得価格として帳簿価格としたことにより減価償却累計額が低くなっている。実際には平成16年度からの供用開始であるため、整備から年数を経ていることについては留意が必要である。
- ② 管渠老朽化率
平成16年度からの供用開始であるため、法定耐用年数を迎えている管渠はない。
- ③ 管渠改善率
現状更新が必要な管渠はないため0%である。

全体総括

本市農業集落排水事業は、令和5年度より地方公営企業法を適用した。

経営の健全性・効率性については、経費回収率、経常収支比率はいずれも100%以下の数値で推移しており、累積欠損比率も全国平均、類似団体平均値を大きく上回っている。また、流動比率が100%を大きく下回っており、財務の健全性に課題を抱えている。また、使用料収入に対し、企業債償還金が大層に上回るなど経費の削減だけでは改善できない状況となっている。将来、人口が減少し使用料の大幅な増加が見込めないことが予想されるため、使用料の改定を検討するとともに、平成16年度からの供用開始であり現時点で施設等の更新の必要性が生じていないが、将来の大規模更新時期に備え、更なる経費削減に努め、適切な事業運営を推進していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。